



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

定時株主総会開催予定日 2023年12月21日

配当支払開始予定日

2023年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	41,426	4.5	1,732	13.9	1,726	5.6	1,218	5.2
2022年9月期	39,639	5.7	1,521	9.7	1,635	25.6	1,158	35.3

(注) 包括利益 2023年9月期 2,277百万円 (124.1%) 2022年9月期 1,015百万円 (28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	276.74		6.6	4.9	4.2
2022年9月期	256.58		6.7	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	36,733	19,466	52.7	4,493.29
2022年9月期	34,459	17,699	51.1	3,977.04

(参考) 自己資本 2023年9月期 19,363百万円 2022年9月期 17,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	284	2,018	1,619	4,003
2022年9月期	2,418	786	1,114	4,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期				55.00	55.00	248	21.4	1.4
2024年9月期(予想)				75.00	75.00	330	27.1	1.8

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.1	600	41.2	600	41.3	400	5.7	92.82
通期	42,000	1.4	2,000	15.4	2,000	15.8	1,400	14.9	324.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	5,029,332 株	2022年9月期	5,029,332 株
期末自己株式数	2023年9月期	719,911 株	2022年9月期	598,572 株
期中平均株式数	2023年9月期	4,403,363 株	2022年9月期	4,515,049 株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	37,505	4.3	697	4.1	1,005	4.4	713	17.9
2022年9月期	35,967	0.3	670	4.5	962	21.7	604	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	161.95	
2022年9月期	133.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	32,607	15,407	47.3	3,575.40
2022年9月期	32,744	14,700	44.9	3,317.78

(参考) 自己資本 2023年9月期 15,407百万円 2022年9月期 14,700百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により、経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、インフレ警戒に伴う各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では、経済活動の正常化が進んだこともあり、出荷・生産実績は増加しました。一方、海外においては、各国の金融引き締め、欧米における一部金融機関の破綻など、世界経済の減速により、減少となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、大規模展示会の再開など、営業活動の正常化を進めたほか、エリアマネジメントを強化し、強みであるポンプ技術、エンジン技術、ウルトラファインバブル技術を活かした製品を拡充し、新しい市場の開拓を目指し、販路拡大のスピードを加速させました。また、お客様満足度の向上を目的としてアフターサービス担当者の育成と各事業所及び営業所の環境整備を実行し、グループ全体でアフターマーケット事業への取り組みを強化しました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動の再開、販売代理店の来日による商談の実施など、相互に往来する営業活動の正常化が進みました。また、強みである農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通では大型機械、ホームセンター流通では刈払機、工業用機械では洗浄機、その他の機械では消防機械が増加した結果、国内売上高は30,363百万円（前期比5.2%増）となりました。また、海外におきましては、欧州、中南米向けの刈払機は減少しましたが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、海外売上高は11,063百万円（前期比2.7%増）となり、売上高合計は41,426百万円（前期比4.5%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰による製造原価の増加や販売費、固定費の増加はありましたが、一部商品の値上げや大型機械の売上高の増加などにより、営業利益は1,732百万円（前期比13.9%増）、経常利益は1,726百万円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,218百万円（前期比5.2%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通において大型機械、ホームセンター流通において刈払機の売上が増加いたしました。また、海外におきましては、欧州、中南米向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は30,054百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,100百万円（前期比10.3%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、洗浄機が増加いたしました。また、海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は8,604百万円（前期比17.6%増）、営業利益は2,000百万円（前期比9.9%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,574百万円（前期比12.3%増）、営業利益は98百万円（前期比29.6%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は475百万円（前期比0.9%減）、営業利益は287百万円（前期比3.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は36,733百万円となり、前連結会計年度末より2,273百万円増加いたしました。

流動資産は22,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加(1,385百万円)はありましたが、現金及び預金の減少(673百万円)、電子記録債権の減少(805百万円)によるものであります。

固定資産は14,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加(561百万円)、期末日にかけての時価の上昇などによる投資有価証券の増加(873百万円)、退職給付に係る資産の増加(667百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は17,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。

流動負債は15,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務の減少(712百万円)はありましたが、短期借入金の増加(1,707百万円)によるものであります。

固定負債は2,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加(558百万円)や、退職給付制度改定に伴う長期未払金の増加(859百万円)はありましたが、退職給付に係る負債の減少(1,830百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は19,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(974百万円)、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(498百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ654百万円減少し、4,003百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は284百万円(前期比2,703百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,018百万円(前期比1,232百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,619百万円(前期比2,733百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、借入による収入が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	49.7%	51.1%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	18.7%	26.5%
債務償還年数	1.8年	1.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2倍	62.7倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年9月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力及び企業価値の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高42,000百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資並びに業績見込みなどを勘案し、25%~30%の安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき75円の配当とさせていただきます。
なお、来期の配当予想額につきましては、当期より10円増配の1株につき85円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来128年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えずに、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

来期は第8次中期経営計画（2022年10月から2027年9月）の2年目であり、この中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」に向かうべく、次の事項を重点課題として全社員で取り組み、単年度計画、中期経営計画の達成を目指してまいります。

当社では、食・水・環境分野において、事業そのものを通じて社会貢献型企業として製品を提供し続けてまいりました。今後より一層ESG経営を強化し、長期にわたり社会へ貢献できる製品を提供し続けてまいります。

①利益率の向上

ウルトラファインバブル製品に代表されるような付加価値の高い製品開発を実施し利益率の向上を図りながら、生産部門においてはトータルコストダウンに積極的に取り組んでまいります。また、これまで利益率の高かった工業機械分野へリソースを重点化するなどし、事業ポートフォリオを入れ替えてまいります。なお、部品や材料の価格高騰、納期遅延への対策につきましては、引き続きサプライチェーンの安定化を図るとともに、適時適切に製品価格値上げを実施し対応してまいります。

②新規事業の確立

ウルトラファインバブル製品を海外市場も含む新規の流通へ展開することで、これまで法人向けメインだった流通に個人消費者向けの流通を加えることができました。一昨年発売いたしましたシャワーヘッドにおきましては、テレビコマーシャル、各SNSによる広告を更に拡大し、知名度UPに向けた活動を展開してまいります。また、DX・IoT技術を活用し、新しい成長事業の創出にチャレンジしてまいります。あわせて、災害時生活用水生成RO装置に代表される社会課題解決型製品の開発・販売についても積極的に取り組んでまいります。

③海外事業の成長

近年活発になってきたアジア圏の農業機械市場に対し、日本国内でこれまで成功したモデルの拡販を図るとともに、タイ現地生産法人の能力を最大限発揮し、製品開発・生産を積極的に展開し、更なる進出を図ってまいります。なお、販売においては、取引主要各国で現地人材を活用することで、より細かな市場開拓、マーケティングを実施し、拡販に努めてまいります。また、本年度設立いたしましたインド現地法人の事業展開のスピードアップを図り、大型防除機の現地製造販売を軌道に載せてまいります。生産においては、北米での工業用高圧ポンプの需要拡大に伴い、生産設備を増強し対応してまいります。

④既存事業の更なる成長

農業用機械分野におきましては、農業用ドローンをはじめとし、大型製品につきましてもスマート農業に対応した機器の開発はもとより、IoT技術やセンサー技術を搭載した製品の開発、新環境型エンジン搭載製品の開発、バッテリー製品ラインナップの拡充、4サイクルエンジン製品開発を図ってまいります。また、工業用機械分野におきましては、新用途向けのポンプ製品開発を進め、国内外ともに更なる事業拡大に努めてまいります。なお、近年注力してまいりましたアフターマーケットにつきましてもさらに拡充し、ユーザー目線でのアフターメンテナンスサービスを展開してまいります。

⑤財務体質、リスク管理、人材育成の強化

製品・部品在庫ともに管理方法を大幅に見直し、在庫削減に取り組み、キャッシュフローの改善を目指し財務体質を強化してまいります。また、BCM・BCP、製品安全・内部統制・コンプライアンスについて体制を強化するとともに、全社員への教育を強化してまいります。なお、今後の事業活動拡大に向け、多種多様な人材の採用・育成・開発に努めるとともに、健康経営への取り組みに関する活動を社内外へ展開してまいります。また、社内にはめる文化を定着させる活動を全社展開し組織の活性化を図る等、各種施策により従業員満足度向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,322
受取手形	92	88
売掛金	4,082	5,467
電子記録債権	3,062	2,257
有価証券	51	51
商品及び製品	5,792	5,969
仕掛品	267	329
原材料及び貯蔵品	2,855	2,590
その他	1,423	1,443
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	22,615	22,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,438	12,218
減価償却累計額	△8,139	△8,437
建物及び構築物(純額)	3,298	3,780
機械装置及び運搬具	4,825	4,269
減価償却累計額	△3,796	△3,187
機械装置及び運搬具(純額)	1,028	1,081
土地	2,657	2,745
建設仮勘定	537	1,099
その他	6,367	6,464
減価償却累計額	△5,959	△5,935
その他(純額)	408	529
有形固定資産合計	7,931	9,236
無形固定資産		
その他	52	83
無形固定資産合計	52	83
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,744
退職給付に係る資産	—	667
繰延税金資産	751	294
その他	250	203
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,860	4,897
固定資産合計	11,844	14,218
資産合計	34,459	36,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,029	1,919
電子記録債務	6,754	6,041
短期借入金	2,615	4,323
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	109	13
未払金	1,038	1,259
未払法人税等	299	139
契約負債	185	42
賞与引当金	552	618
製品保証引当金	125	91
株主優待引当金	15	15
その他	557	526
流動負債合計	14,293	15,001
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	51	609
繰延税金負債	147	366
退職給付に係る負債	1,837	7
資産除去債務	176	179
長期未払金	5	865
その他	208	207
固定負債合計	2,466	2,265
負債合計	16,759	17,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,489
利益剰余金	7,986	8,960
自己株式	△956	△1,190
株主資本合計	16,195	16,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,494
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	232	321
退職給付に係る調整累計額	196	636
その他の包括利益累計額合計	1,426	2,451
非支配株主持分	78	102
純資産合計	17,699	19,466
負債純資産合計	34,459	36,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	39,639	41,426
売上原価	29,675	30,853
売上総利益	9,964	10,573
販売費及び一般管理費	8,442	8,840
営業利益	1,521	1,732
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	80	87
その他	137	51
営業外収益合計	218	140
営業外費用		
支払利息	36	29
債権売却損	14	19
金融関係手数料	7	41
その他	45	56
営業外費用合計	104	146
経常利益	1,635	1,726
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	19	—
負ののれん発生益	63	—
退職給付制度改定益	—	36
その他	—	0
特別利益合計	88	42
特別損失		
固定資産処分損	143	5
特別損失合計	143	5
税金等調整前当期純利益	1,580	1,764
法人税、住民税及び事業税	356	259
過年度法人税等	25	△26
法人税等調整額	36	279
法人税等合計	418	512
当期純利益	1,162	1,251
非支配株主に帰属する当期純利益	3	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158	1,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,162	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	498
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	162	88
退職給付に係る調整額	25	439
その他の包括利益合計	△146	1,025
包括利益	1,015	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012	2,251
非支配株主に係る包括利益	3	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,514	7,023	△772	15,417
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651	4,514	7,023	△772	15,416
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	962	△183	778
当期末残高	4,651	4,514	7,986	△956	16,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,330	—	70	171	1,572	—	16,989
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,330	—	70	171	1,572	—	16,989
当期変動額							
剰余金の配当							△195
親会社株主に帰属する当期純利益							1,158
自己株式の取得							△188
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333	0	162	25	△146	78	△67
当期変動額合計	△333	0	162	25	△146	78	710
当期末残高	996	0	232	196	1,426	78	17,699

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,514	7,986	△956	16,195
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218		1,218
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		△0		3	2
譲渡制限付株式報酬		△24		36	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	974	△234	716
当期末残高	4,651	4,489	8,960	△1,190	16,911

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	996	0	232	196	1,426	78	17,699
当期変動額							
剰余金の配当							△243
親会社株主に帰属する当期純利益							1,218
自己株式の取得							△273
自己株式の処分							2
譲渡制限付株式報酬							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	△0	88	439	1,025	24	1,049
当期変動額合計	498	△0	88	439	1,025	24	1,766
当期末残高	1,494	—	321	636	2,451	102	19,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,580	1,764
減価償却費	1,045	1,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	65
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△33
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△1,865
受取利息及び受取配当金	△81	△89
支払利息	36	29
負ののれん発生益	△63	—
退職給付制度改定益	—	△36
有形固定資産除却損	143	5
売上債権の増減額 (△は増加)	516	△697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△424	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△1,206
その他	86	1,024
小計	2,818	49
利息及び配当金の受取額	81	89
利息の支払額	△37	△32
法人税等の支払額	△444	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,418	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△64
定期預金の払戻による収入	116	85
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,826
有形固定資産の売却による収入	7	13
有形固定資産の除却による支出	△83	—
資産除去債務の履行による支出	△75	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△57
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	81	—
子会社株式の取得による支出	—	△175
子会社出資金の取得による支出	—	△72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
その他	△3	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,440	1,703
長期借入れによる収入	4	570
長期借入金の返済による支出	△3,205	△110
社債の発行による収入	50	△10
リース債務の返済による支出	△18	△15
自己株式の取得による支出	△188	△273
配当金の支払額	△195	△243
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	△654
現金及び現金同等物の期首残高	4,012	4,658
現金及び現金同等物の期末残高	4,658	4,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結累計年度において、退職給付制度改定益36百万円を特別利益に計上しております。また、当確定拠出企業年金制度への移管額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移管額1,222百万円は、流動負債の未払金及び固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機、ウルトラファインバブル製品等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	29,838	7,313	2,293	18	39,465	—	39,465
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	29,838	7,313	2,293	18	39,465	—	39,465
その他の収益	—	—	—	174	174	—	174
外部顧客への売上高	29,838	7,313	2,293	193	39,639	—	39,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	285	285	△285	—
計	29,838	7,313	2,293	479	39,925	△285	39,639
セグメント利益	1,227	1,820	76	276	3,401	△1,879	1,521
セグメント資産	24,041	5,125	1,452	581	31,201	3,258	34,459
その他の項目							
減価償却費	845	107	47	45	1,045	—	1,045
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	662	189	23	—	875	—	875

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	30,054	8,604	2,574	18	41,251	—	41,251
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	30,054	8,604	2,574	18	41,251	—	41,251
その他の収益	—	—	—	175	175	—	175
外部顧客への売上高	30,054	8,604	2,574	193	41,426	—	41,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	282	282	△282	—
計	30,054	8,604	2,574	475	41,708	△282	41,426
セグメント利益	1,100	2,000	98	287	3,486	△1,753	1,732
セグメント資産	25,295	5,364	1,659	506	32,826	3,907	36,733
その他の項目							
減価償却費	833	106	48	42	1,031	—	1,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,344	311	170	—	1,826	—	1,826

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
28,868	4,065	3,071	3,634	39,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,469	農林業用機械
(株)クボタ	4,312	農林業用機械

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
30,363	4,945	2,932	3,185	41,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,098	735	—	401	9,236

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,860	農林業用機械
(株)クボタ	4,453	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,977円4銭	1株当たり純資産額	4,493円29銭
1株当たり当期純利益	256円58銭	1株当たり当期純利益	276円74銭

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度94,400株、当連結会計年度92,700株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度95,124株、当連結会計年度93,286株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,699	19,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	102
(うち非支配株主持分(百万円))	(78)	(102)
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,621	19,363
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	598,572	719,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,430,760	4,309,421

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,158	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,158	1,218
普通株式の期中平均株式数(株)	4,515,049	4,403,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。